

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	16,658,898	流動負債	9,094,611
現金及び預金	230,194	支払手形	21,181
受取手形	67,970	買掛金	3,482,148
売掛金	6,559,409	リース債務	23,172
契約資産	221,375	未払金	418,342
商品	1,120,304	未払費用	182,913
仕掛品	75,353	未払住民税及び事業税	96,089
前渡金	234	未払消費税等	246,690
前払費用	3,226,767	前受金	3,624,211
未収入金	326,696	預り金	108,998
立替金	14,263	賞与引当金	774,130
預け金	4,730,056	その他の流動負債	116,731
その他の流動資産	100,234		
貸倒引当金	△ 13,963		
固定資産	3,104,193	固定負債	124,836
有形固定資産	(383,878)	保証預り金	3,761
建物	1,773	リース債務	42,545
建物付属設備	93,455	役員退職慰労引当金	62,790
器具備品	234,330	その他の固定負債	15,738
リース資産	53,055		
土地	606		
建設仮勘定	656		
無形固定資産	(151,793)	負債合計	9,219,447
電話加入権	278		
ソフトウェア	140,682		
ソフトウェア仮勘定	10,832		
投資その他の資産	(2,568,521)		
関係会社株式	1,501,198	株主資本	10,478,766
出資	600	資本金	1,565,125
長期前払費用	4,983	資本剰余金	1,570,405
前払年金費用	459,443	資本準備金	570,405
繰延税金資産	194,405	その他資本剰余金	1,000,000
保証預け金	393,749	利益剰余金	7,343,236
その他の投資	14,140	利益準備金	171,145
破産更生債権等	151	その他利益剰余金	7,172,091
貸倒引当金	△ 151	繰越利益剰余金	7,172,091
		評価・換算差額等	64,877
		繰延ヘッジ損益	64,877
		純資産合計	10,543,644
資産合計	19,763,091	負債・純資産合計	19,763,091

(注.) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

科 目	金 額	
		千円
売 上 高		27,912,669
売 上 原 価		18,090,968
売 上 総 利 益		9,821,700
販売費及び一般管理費		8,083,418
営 業 利 益		1,738,282
営業外収益		
受取利息及び配当金	673,653	
受取賃貸料	10,622	
為替差益	43,404	
雑収入	15,402	743,082
営業外費用		
支払利息	2,203	
雑支出	9,972	12,176
経 常 利 益		2,469,188
特別利益		
固定資産売却益	20,695	20,695
特別損失		
固定資産処分損	9,579	9,579
税引前当期純利益		2,480,304
法人税、住民税及び事業税	459,478	
法人税等調整額	108,073	567,552
当 期 純 利 益		1,912,752

(注.) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年4月 1日から
2022年3月31日まで)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
2021年4月1日残高	千円 1,565,125	千円 570,405	千円 1,000,000	千円 1,570,405	千円 171,145	千円 7,223,015	千円 7,394,160	千円 10,529,690
会計方針の変更による累積的影響額						△15,486	△15,486	△15,486
会計方針の変更を反映した当期 期首残高	1,565,125	570,405	1,000,000	1,570,405	171,145	7,207,528	7,378,673	10,514,203
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△1,948,189	△1,948,189	△1,948,189
当期純利益						1,912,752	1,912,752	1,912,752
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計						△35,436	△35,436	△35,436
2022年3月31日残高	1,565,125	570,405	1,000,000	1,570,405	171,145	7,172,091	7,343,236	10,478,766

	評価・換算差額等		純資産 合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
2021年4月1日残高	千円 9,275	千円 9,275	千円 10,538,965
会計方針の変更による累積的影響額			△15,486
会計方針の変更を反映した当期 期首残高	9,275	9,275	10,523,479
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,948,189
当期純利益			1,912,752
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	55,601	55,601	55,601
事業年度中の変動額合計	55,601	55,601	20,165
2022年3月31日残高	64,877	64,877	10,543,644

(注.) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品（装置等本体） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品（周辺端末機器
及び部品類） 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
（リース資産を除く） 定率法によっております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 24年から60年

建物付属設備 3年から18年

器具備品 2年から20年

無形固定資産
（リース資産を除く） ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりであります。
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用 支出の効果のおよぶ期間で均等償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分に応じた貸倒引当率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を退職給付引当金（または前払年金費用）として計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）にわたり均等償却しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行っておりません。

当会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建債権債務は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、主として外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の債権債務に振当てております。このためその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、期末日における有効性の評価を省略しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

売上高は商品の販売による収益・サービスに係る収益・ライセンス契約に基づく収益で構成されております。

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

サービスに係る収益は、主にシステムの運用・保守・賃貸・開発であります。

システムの運用・保守・賃貸においては、顧客との運用・保守・賃貸契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、契約に基づき顧客にサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しております。

システムの開発においては、顧客との開発契約に基づいて成果物を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、プロジェクトの進捗により、開発中のシステム等の資産が創出又は資産の価値が増加し、その創出又は価値増加につれて顧客が当該資産を支配する場合や、開発中のシステム等を他の顧客又は別の用途に振り替えることができず、完了した作業に対する支払を受ける強制的な権利を有する場合のいずれかに該当するため、プロジェクトの進捗により履行義務が充足したと判断し、期間がごく短い工事を除き、プロジェクトの期間にわたり収益を認識しております。

進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

ライセンス契約に基づく収益は、履行義務が一時点で充足される場合には役務提供完了時点において、一定期間に渡り充足される場合には役務を提供する期間にわたり顧客との約束において約束された金額を按分し収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(8) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 連結納税制度の適用

丸紅株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務応答第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰越利益剰余金が15,486千円減少しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）等を当事業年度より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(7) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,602,099 千円
減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。	
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	246,638 千円
関係会社に対する長期金銭債権	27,284 千円
関係会社に対する短期金銭債務	308,381 千円
関係会社に対する長期金銭債務	15,738 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		
売上高	987,510 千円	
仕入等	165,144 千円	
その他の営業取引高	1,086,122 千円	
営業取引以外の取引高	668,049 千円	

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,010,000	-	-	1,010,000

(2) 配当金支払額

決議	2021年6月29日	定時株主総会
基準日	2021年3月31日	
効力発生日	2021年6月30日	
株式の種類	普通株式	
配当金の総額	1,948,189 千円	
1株当たり配当額	1,928.90 円	
配当の原資	利益剰余金	

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものを次のとおり決議を予定しております。

決議	2022年6月29日	定時株主総会
基準日	2022年3月31日	
効力発生日	2022年6月30日	
株式の種類	普通株式	
配当金の総額	1,912,755 千円	
1株当たり配当額	1,893.82 円	
配当の原資	利益剰余金	

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

賞与引当金	237,075 千円
賞与引当金に係る社会保険料	34,658
役員退職慰労引当金	19,229
未払事業税	19,207
資産除去債務	17,336
商品評価損	9,419
未払費用	8,011
電話加入権	6,464
子会社株式時価評価益	5,426
未払事業所税	4,577
貸倒引当金	4,299
繰越欠損金(注1)	246
その他	20,897
小計	386,850
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	22,799
繰延税金資産合計	364,050

繰延税金負債

前払年金費用	140,681 千円
繰延ヘッジ利益	28,632
その他	330
繰延税金負債合計	169,645
繰延税金資産の純額	194,405

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	合計
税務上の繰越欠損金 (※1)	57	188	-	-	-	246
評価性引当額	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	57	188	-	-	-	(※2) 246

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金246千円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産246千円を計上しております。これは、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためであります。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

資産の種類	資産の内容
器具備品	電子計算機及びその周辺端末機器(注)の一部 その他の事務用機器の一部 ワークステーション及びその関連機器の一部
賃貸用機器	客先向けデータエントリー用電子計算機及び周辺端末機器(注)の一部
その他	乗用車、バン他

(注) ソフトウェアが含まれております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金、設備資金については、まず営業活動において得た資金を投入し、不足分について必要な資金を調達 (丸紅グループのグループファイナンスもしくは金融機関) しております。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、常にその信用状態を調査し把握する体制としております。また、営業債権の一部には商品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクが存在しておりますが、為替の変動リスクを回避し、受取額の固定化を図るために、個別契約ごとに先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、主に非上場株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。商品等の輸入に伴う外貨建て債務は、為替の変動リスクを回避し、支払額の固定化を図るために、個別契約ごとに先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が確保されているため、有効性の評価は省略しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表価額	時価
(1) 売掛金	6,559,409	6,559,409
(2) 預け金	4,730,056	4,730,056
(3) 買掛金 (※)	(3,482,148)	(3,482,148)
(4) 未払金 (※)	(418,342)	(418,342)
(5) デリバティブ取引	93,510	93,510

(※) 負債に計上される科目については金額に () を付しております。

(注1.) 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券、デリバティブ取引に関する事項

(1) 売掛金、(2) 預け金、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当ありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (うち1年超)	時価	時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	千円	千円	先物為替相場による
	買建(米ドル)		43,009	-	
	計		(-)	(※)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	千円	千円	先物為替相場による
	売建(米ドル)		(564,574)	-	
	売建(ユーロ)		(-)	-	
	売建(ユーロ)		(3,303)	-	
	売建(香港ドル)		(-)	-	
売建(シンガポールドル)	(107)	-			
計	(-)	(84)	-	(※)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金 (予定取引)	千円	千円	先物為替相場による
	買建(米ドル)		565,380	△3,302	
	計		(-)	△3,302	
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金 (予定取引)	千円	千円	先物為替相場による
	売建(米ドル)		(1,834,578)	△96,809	
	売建(ユーロ)		(-)	△2	
	計		(355)	(-)	
計	(-)	(1,834,934)	△96,812		

デリバティブ取引によって生じた債権・債務を総額で表示しており、負債となる科目については、() で表示しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるもののうち、予定取引以外を対象とするものについてはヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2.) 非上場株式等(貸借対照表計上額 1,501,799千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表には含めておりません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社の親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	丸紅(株)	東京都中央区	262,947	総合商社	(100%)	-	商品等の販売	商品等の販売	6,050	売掛金	778
								支店家賃	39,512	前払費用	3,622
								連結納税に伴う支払予定額	259,115	未払金	259,155

(2) 親会社の子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	丸紅フィナンシャルサービス(株)	東京都中央区	1,270	丸紅グループ企業に対する融資業務、丸紅並びに丸紅グループ企業に対する内国為替業務、外国為替業務	-	-	資金取引	資金の貸付	5,526,575	預け金	4,729,490
								受取利息	6,333	-	-
親会社の子会社	アルテリア・ネットワークス(株)	東京都港区	5,150	電子通信事業法に基づく電気通信事業、データ通信サービス・データセンター事業、電気通信工事業	-	-	商品等の販売	商品等の販売	1,228,607	売掛金	803,493

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金、前払費用には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 商品等の販売については、原則として市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、決定しております。
2. 商品等の仕入については、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 丸紅フィナンシャルサービス(株)に対する資金の貸付については、取引が反復的に行われており、発生総額の把握が困難であるため、期中平均残高で表示しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 10,439円25銭
- (2) 1株当たり当期純利益 1,893円81銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。